

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	10,708,410			11,138,885	実質収支比率			0.4	0.8
市町村名	芦別市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	10,680,665	11,086,943	経常収支比率	92.4	90.9					
					首都	×	歳入歳出差引	27,745	51,942	(※1)	(98.0)	(96.3)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40	1,349	標準財政規模	6,348,581	6,531,973					
					中部	×	実質収支	27,705	50,593	財政力指数	0.25	0.25					
人口	22年国調(人)	16,628	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-22,888	-225,283	公債費負担比率	10.4	10.1					
	17年国調(人)	18,899			山振	○	積立金	-	-	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-12.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	15,404	第1次	22年国調	744	947	指数表選定	○	-22,888	-225,283	実質公債費比率	9.7	11.2				
	うち日本人(人)	15,362		17年国調	11.0	11.9	-	-	-	-	将来負担比率	116.6	119.8				
	26.01.01(人)	15,870	第2次	うち日本人(人)	1,837	2,152	基準財政収入額	1,377,181	1,461,326	資金不足比率(※4)	-	-					
	増減率(%)	-2.9		うち日本人(%)	27.1	27.1	基準財政需要額	5,636,317	5,758,808								
	26.01.01(人)	15,813	第3次	うち日本人(%)	4,203	4,839	標準税収入額等	1,740,280	1,861,969								
	増減率(%)	-2.9		面積(km ²)	62.0	60.9	経常経費充当一般財源等	5,964,665	6,011,950								
面積(km ²)	865.04	人口密度(人/km ²)	19	世帯数(世帯)	7,528	歳入一般財源等	7,641,766	8,398,081									
職員数の状況	職員数の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,984,591	8,981,901	うち公的資金	8,501,289	8,670,624			
	市区町村長	1	7,920		一般職員	208	699,920	3,365	債務負担行為額(支出予定額)	2,304,126	2,417,161						
	副市区町村長	1	6,460		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,840		うち技能労務職員	17	59,398	3,494	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	3,850		教育公務員	2	*	*	財政調整基金	-	-						
	議会副議長	1	3,360		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	457,109	431,127						
	議会議員	10	3,150		合計	210	706,270	3,363	減債基金	457,109	431,127						
	ラスバイレス指数				96.4	其他特定目的基金	1,172,975	1,114,556									
	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	中空知衛生施設組合	(11)	芦別振興公社						
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	市立芦別病院事業会計												
		(5)	後期高齢者医療特別会計														
		(6)	介護サービス事業特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。